

専門実践教育訓練明示書(様式例)

講座の名称	介護福祉士実務者研修(無資格者)				
実施方法	① 通学 (昼間・夜間・土日) ② 通信 クーリング(回数 8 回)				
指定講座番号(15桁)	1310234	—	1920011	—	5
講座の創設年月日 平成29年1月1日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和7年9月30日まで	過去一 年の講 座実績	入講者数(353人)	修了者数 (353人)	
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<p>■ 業務独占資格・名称独占資格 (介護福祉士(実務者研修))</p> <p><input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 ()</p> <p><input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム ()</p> <p><input type="checkbox"/> 専門職大学院 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム ()</p> <p><input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 ()</p> <p><input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()</p> <p>教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等</p>				
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	厚生労働省				
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	介護福祉士の受験資格として、3年以上の実務経験と実務者研修の受講が必要。実務者研修において、必修科目を全て修了することを要件とする。				
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	老人福祉施設・介護老人保健施設・在宅福祉サービス・障害者福祉等における介護従事者 介護職としてのスキルアップができ社会で活躍できる				
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名			
人間の尊厳と自立	5	実務者研修テキスト 1巻 人間の尊厳と自立・社会の理解			
社会の理解 I	5				
社会の理解 II	30	実務者研修テキスト 2巻 介護の基本的理解とリスクマネジメント			
介護の基本 I	10				
介護の基本 II	20	実務者研修テキスト 3巻 介護におけるコミュニケーション技術			
コミュニケーション技術	20				
生活支援技術 I	20	実務者研修テキスト 4巻 生活支援の技術と環境整備			
生活支援技術 II	30				
介護過程 I	20	実務者研修テキスト 5巻 介護過程の基礎知識と応用～事例展開と評価～			
介護過程 II	25				
介護過程 III	45				
発達と老化の理解 I	10	実務者研修テキスト 6巻 老年期の疾病と認知症・障害の理解			
発達と老化の理解 II	20				
認知症の理解 I	10				
認知症の理解 II	20				
障害の理解 I	10				
障害の理解 II	20				
こころとからだのしくみ I	20	実務者研修テキスト 7巻 介護に関わるこころとからだ			
こころとからだのしくみ II	60				
医療的ケア	50	実務者研修テキスト 8巻 医療的ケアの理論と実践			
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等	なし				
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	なし				
③その他	なし				
〔 特記事項 〕					

専門実践教育訓練明示書(様式例)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況					
(1) 資格取得状況					
① 前年度の修了者数	353	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	353	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	283	人	受験率(③/②)	80.2	%
④ ③のうち合格者数	214	人	合格率(④/③)	75.6	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	8	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	342	人			
※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。 この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。 ※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。					
(2) 受講修了者による講座の評価等					
① 回答者総数	353	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	268			
	2 非正社員、派遣社員	72	人		
	3 その他の就業(自営業等)	2	人	342	
	4 非就業	11	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	236	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	22	人		
	3 社内外の評価が高まる	17	人		
	4 円滑な転職に役立つ	18	人		
	5 趣味・教養に役立つ	16	人		
	6 その他の効果	26	人		
	7 特に効果はない	7	人		342
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	1	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 希望の職種・業界で就職できる	4	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	2	人		
	4 趣味・教養に役立つ	1	人		
	5 その他の効果	2	人		
	6 特に効果はない	1	人		11
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	5	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	1	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	2	人		
	4 就職していない	3	人		11
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	163	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	
	2 おおむね満足	173	人		
	3 どちらとも言えない	15	人		
	4 やや不満	2	人		
	5 大いに不満	0	人		353
(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)					

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法	
1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法	科目ごとにテキストにそった課題を課し60%以上の得点、到達目標に達していないと認められる場合は、60%以上の得点となるまで課題の再提出及び再評価を行う。面接授業においては、国指針に定める評価を各科目担当教員が行うことにより到達目標の修得が認められること、修得が認められない場合は、認められるまで補講を行う。
(通信制講座の場合)スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	実施場所:HAPPY&SMILE COLLEGE の定める教室にて実施 回数:8回

専門実践教育訓練明示書（様式例）

6. 受講効果の把握方法																			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	カリキュラムに応じた課題の提出、面接授業の出席により受講認定する。																		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	科目ごとにテキストにそった課題を課し、60%以上の得点、及び、面接授業においては、その評価を各科目担当教員が行うことにより到達目標の修得を評価する。																		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	カリキュラムに応じた課題の全ての提出及び基準得点を満たすこと。面接授業の全てに出席し、介護過程Ⅲの実技評価を受けた者であること、及び、医療的ケア演習の所定回数を満たし、評価に合格した者を修了認定する。																		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	科目ごとにテキストにそった課題を課し60%以上の得点、到達目標に達していないと認められる場合は、60%以上の得点となるまで課題の再提出及び再評価を行う。面接授業においては、国指針に定める評価を各科目担当教員が行うことにより到達目標の修得が認められること、修得が認められない場合は、認められるまで補講を行う。																		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法																			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	添削課題について、解答されたものに対し各科目担当教員が採点、講評、学習上の注意点を記入し、返却を行う。面接授業においては、直接指導の上、その場での質問も受け付ける。																		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 <small>(例：資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)</small>	資格試験に関するトピック等の情報提供及び求人に関する情報提供を通学時、郵送・メールにて適宜行っている。																		
8. その他の事項																			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	HAPPY&SMILE株式会社 (代表者名： 関 枝里子)																		
住所及び連絡先	東京都大田区北馬込2-30-11		TEL 03 - 5746 - 9220																
施設名称及び施設長名	HAPPY&SMILE COLLEGE (施設長： 関 枝里子)																		
住所及び連絡先	東京都大田区北馬込2-30-11 中村屋ビル3F		TEL 03 - 5746 - 9220																
苦情受付者	氏名	阪間 所属 事務局	事務担当者																
連絡先	TEL 03 - 5746 - 9220		連絡先																
TEL	03 - 5746 - 9220		TEL 03 - 5746 - 9220																
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 1 3 2 0 0 0 円																		
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。) 0 円																		
① 一括払																			
② 分割払	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第1期</td> <td style="text-align: right;">1 3 2 0 0 0 円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第2期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第3期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第4期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第5期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">第6期</td> <td style="text-align: right;">円</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding-left: 10px;">(うち、必須教材費</td> <td style="text-align: right;">17600 円)</td> </tr> </table>				円	第1期	1 3 2 0 0 0 円	第2期	円	第3期	円	第4期	円	第5期	円	第6期	円	(うち、必須教材費	17600 円)
	円																		
第1期	1 3 2 0 0 0 円																		
第2期	円																		
第3期	円																		
第4期	円																		
第5期	円																		
第6期	円																		
(うち、必須教材費	17600 円)																		
③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)																		
2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0円																			
① 任意の教材費(税込額) 0 円																			
② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額) 0 円																			
③ 施設維持費(税込額) 0 円																			
④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額) 0 円																			
3. 総額 (1+2) (税込額) 132,000 円																			